

ホリスティック企業レポート リブ・コンサルティング 480A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年2月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260226

大企業からベンチャーまでの幅広い顧客へ実践的な総合コンサルティングを提供
28年12月期に向け売上高は年率20%、営業利益は年率40%の成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【480A リブ・コンサルティング 業種:サービス業】

株価(2月26日):1,127円 時価総額:7,491百万円 発行済株式総数:6,647,500株

| 決算期 | 売上高 (百万円) | 前期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 前期比 (%) | 経常利益 (百万円) | 前期比 (%) | 純利益 (百万円) | 前期比 (%) | EPS (円) | BPS (円) | 配当金 (円) |
|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2024/12 | 4,976 | 25.8 | 408 | - | 493 | - | 272 | - | 53.4 | 316.9 | 0.0 |
| 2025/12 実 | 6,109 | 22.8 | 839 | 2.1x | 830 | 68.4 | 510 | 87.5 | 99.6 | 519.8 | 0.0 |
| 予 | 6,022 | 21.0 | 754 | 84.8 | 767 | 55.6 | 444 | 63.2 | 87.2 | - | 0.0 |
| 2026/12 予 | 7,086 | 16.0 | 1,111 | 32.4 | 1,113 | 34.1 | 721 | 41.4 | 108.8 | - | 0.0 |

- (注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年9月16日付で1:1,700の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期及び2026/12期予想は会社予想

> 事業内容

◆ 幅広い顧客に戦略策定から実行までの総合コンサルティングを提供

リブ・コンサルティング(以下、同社)グループは同社と子会社5社からなり、「100年後の世界をよくする会社」を増やすとの経営理念を掲げ、国内外で大企業からベンチャーまでの幅広い顧客に対して、戦略策定から実行までの総合コンサルティング事業を展開している。

25/12期の売上構成比は、ビジネスコンサルティングが86%、IT/DXコンサルティングが14%であった。ビジネスコンサルティングは、経営戦略策定等を行う「戦略」と、顧客と一体となって現場主義/成果主義に基づき事業開発等を進める「ハンズオン」からなり、ハンズオンの比率と成長性が高い。IT/DXコンサルティングは、足元で生成AIの導入・活用支援案件が増えているほか、24年1月に買収した子会社のGoofyが営業支援システムのSFA^{注1}の導入支援等を行っている。

(注1)Sales Force Automationの略。営業活動をシステムで一元管理、可視化し、営業プロセスの効率化・生産性向上を目指すITツール

同社の特色及び強みとして、顧客基盤が大企業から中堅中小企業(以下、SMB)及びベンチャーまで幅広い点と、その特色を活かし大企業の知見をSMBの業務効率化・DX推進パッケージ開発に活用したり、ベンチャーの新事業開発アプローチを大企業、SMBに取り入れたり、それぞれの顧客基盤の知見を他の顧客基盤に移転することで差別化を図っている点がある。

25/12期の同社単体の顧客別売上高は、SMBが43%、大企業が33%、ベンチャーが24%であった。12年の創業時は、SMB、ベンチャー向けが中心だったが、近年は大企業向けの事業開発案件等が増え、売上構成比が高まっている。

> 成長戦略

◆ 人材強化と M&A でコンサルティング市場の拡大を取り込む

同社は、労働力人口の減少による専門人材の不足、生成 AI 活用を含む DX 推進による生産性向上ニーズの拡大等により、コンサルティング市場は今後も成長が続くと見ている。これに対し同社では、①コンサルタントの採用と育成、定着による人材の強化、②同社事業及び関連領域での M&A の実施により、成長機会を取り込むことを目指している。

人材強化への取組みは、採用力の強化と人材の育成・定着の施策からなる(図表 1)。採用力の強化については、①登録者数 2.2 万人の YouTube チャンネルでの学生や転職者への情報発信、②顧客基盤が広く、年間 1,000 件程度のプロジェクトを実施しているため、コンサルタントが早期に活躍できる機会を提供できる点を訴求してゆくこと等に取り組む考えである。

人材の育成・定着への施策としては、①職位別の育成プログラム実施や、②生成 AI を活用した業務の効率化や、累計 1 万件のプロジェクトの知見の活用、③社員の能力向上に合わせた高い報酬水準の実現を挙げている。

【図表 1】人材強化への取組み

| | | | |
|-------|----------|---------------------------|---|
| 人材の強化 | 採用力の強化 | 採用市場でのブランド力 | ✓ 学生、業界転職者からの質の良いブランド認知の獲得を実現 |
| | | 採用市場への発信力 | ✓ 業界最大級の YouTube チャンネルを有し、学生、業界転職者に対して高い認知度を実現 |
| | | 早期の活躍機会 | ✓ 大企業・中堅中小・ベンチャーの三位一体モデルのためプロジェクト数が多く、早期の活躍機会が多く存在する成長環境を提供 |
| | 人材の育成・定着 | 評価と報酬 | ✓ 詳細設計された人事評価制度により、社員の能力向上に合わせた高い報酬水準を実現 |
| | | 組織文化の醸成 | ✓ 全社合宿・表彰式、四半期に一度の全社懇親により経営方針の浸透・理解促進、社員交流の促進を通じ組織文化を醸成 |
| | | 人材育成 | ✓ コンサルティング業務に必要な能力を養う職位別の最適な育成プログラムを実施 |
| | | 生成 AI による新たなコンサルタントモデルの構築 | ✓ 業務 AI エージェント・生成 AI の活用トレーニングの提供を通じ、新たなコンサルタントモデルの構築を目指す |

(出所) 2025 年 12 月期通期決算説明資料

M&A は、市場が拡大する IT/DX 領域、ハンズオン領域における支援領域の拡大と、人材強化を目指して活用する考えである。

同社は中期の成長目標として、25/12 期を起点に 28/12 期に向けて、売上高で年率 20%、営業利益で同 40%の成長を目指すとしている。この成長率に基づけば、28/12 期の売上高は約 105 億円、営業利益は約 23 億円、営業利益率は 21.8%程度となる。営業利益率は 25/12 期の 13.7%から約 8%ポイントの上昇となる計画である。

同社は、売上総利益率は 25/12 期の 49.1%から若干の上昇に留まるとしている。一方、上場に向けての管理部門の人員強化が一巡し、現在の本社スペースも今後の人員増加に対応できること等から、増収効果により、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の売上高比率が 25/12 期の 35.4%から継続的に低下し、営業利益率が改善してゆくと想定している。

上場時に調達した資金は、人材の採用と育成の費用に充当する計画で、資金使途等に変更はない(図表 2)。

【図表 2】上場による調達資金の使途

| 資金使途 | 概要・目的 | 26/12期 | 27/12期 | 合計 |
|-------------|------------------------------|--------|--------|-------|
| | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 人材の採用費用・人件費 | 新卒の採用、育成及び即戦力となるコンサルタントの継続採用 | 593 | 821 | 1,414 |

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 25 年 12 月期実績

25/12 期の業績は、売上高 6,109 百万円(前期比 22.8%増)、営業利益 839 百万円(同 2.1 倍)、経常利益 830 百万円(同 68.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 510 百万円(同 87.5%増)となり、上場時の計画を上回った(図表 3)。

【図表 3】2025 年 12 月期実績と 2026 年 12 月期会社計画

| | 24/12期 | | 25/12期 | | | | 26/12期 | |
|-----------------|--------|-------|-------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | (百万円) | (%) | 実績 (百万円) | (%) | 会社計画 (百万円) | (%) | 会社計画 (百万円) | (%) |
| 売上高 | 4,976 | 100.0 | 6,109 | 100.0 | 6,022 | 100.0 | 7,086 | 100.0 |
| 売上原価 | 2,552 | 51.3 | 3,109 | 50.9 | 3,102 | 51.5 | 3,588 | 50.6 |
| 売上総利益 | 2,424 | 48.7 | 3,000 | 49.1 | 2,920 | 48.5 | 3,498 | 49.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,016 | 40.5 | 2,160 | 35.4 | 2,166 | 36.0 | 2,387 | 33.7 |
| 営業利益 | 408 | 8.2 | 839 | 13.7 | 754 | 12.5 | 1,111 | 15.7 |
| 営業外収支 | 85 | - | -9 | - | 13 | - | 2 | - |
| 経常利益 | 493 | 9.9 | 830 | 13.6 | 767 | 12.7 | 1,113 | 15.7 |
| 税引前当期純利益 | 463 | 9.3 | 845 | 13.8 | 782 | 13.0 | 1,113 | 15.7 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 272 | 5.5 | 510 | 8.3 | 444 | 7.4 | 721 | 10.2 |

(注)26/12 期の売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費の計数は、会社計画の億円単位の数値を前期比伸び率を基に百万円単位の数値として証券リサーチセンターが推計したもので、会社公表数字ではない
(出所)2025 年 12 月期決算短信、2025 年 12 月期通期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社単体の期末コンサルタント数は 188 人(前期末比 16.0%増)となった(図表 4)。期中平均では前期比 10%程度の増加となった模様である。コンサルタント 1 人当たり売上高は 26.2 百万円(前期比 12.0%増)となり、コンサルタント数の増加と相まって増収に寄与した。

コンサルタントの人件費の上昇率を上回る 1 人当たり売上高の増加率で売上総利益率は前期比 0.4%ポイント上昇した。販管費の伸びが同 7.1%増に留まったことから販管費率が同 5.1%ポイント低下し、営業利益率は同 5.5%ポイント上昇して 13.7%となった。

同社が利益指標として重視している EBITDA は 944 百万円(前期比 75.5%増)であった。また、同社が顧客の継続発注の指標として重視している、プロジェクト完了後に実施するアンケート調査による顧客満足度は 90.3%(同 1.3%ポイント低下)と 90%以上を維持した。

【 図表 4 】 会社が重視する経営指標

| | 23/12期 | 24/12期 | 25/12期 | 前期比 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 (百万円) | 3,957 | 4,976 | 6,109 | 22.8% |
| EBITDA (百万円) | -1 | 538 | 944 | 75.5% |
| 期末コンサルタント数 (人) | 169 | 162 | 188 | 16.0% |
| コンサルタント1人当たり売上高 (百万円) | 20.5 | 23.4 | 26.2 | 12.0% |
| 顧客満足度 (%) | 90.6 | 91.6 | 90.3 | -1.3pt |

(注)1.期末コンサルタント数は、単体ベース
 2.コンサルタント 1 人当たり売上高は、単体のコンサルティング売上高を期中平均のコンサルタント数で除して算出
 3.顧客満足度は、プロジェクト終了後に同社が実施する 5 段階評価のアンケート調査で「5.大変満足」と「4.満足」の回答比率の合計
 (出所)2025 年 12 月期決算短信、2025 年 12 月期通期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

26/12 期の会社計画は、売上高 7,086 百万円(前期比 16.0%増)、営業利益 1,111 百万円(同 32.4%増)、経常利益 1,113 百万円(同 34.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 721 百万円(同 41.4%増)である(図表 3)。

増収額のうち 80%超が人員増加によるもので、残りが単価上昇によるものと計画している。従業員数については前期比 15%程度の増加を見込んでいる。

売上総利益は単価上昇の寄与で増収率を若干上回る伸びを見込み、販管費は採用費の増加はあるものの前期比 10.5%増に留まる見通しであることから販管費率の低下を見込んでいる。この結果、営業利益の増加率が 32.4%と増収率の 16.0%を上回り、営業利益率が同 2.0%ポイント上昇する計画となっている。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の採用と育成、②M&Aに関するリスク、③新株予約権の行使による株式価値の希薄化、④株式の流動性、⑤無配継続の可能性を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方には変更がない。

特に、コンサルタントの採用と育成、定着は、同社の中期成長目標の達成を左右する最重要事項であり、その達成状況を注視したい。

本レポートでは、株式会社リブ・コンサルティングの25年12月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート リブ・コンサルティング(480A 東証グロース)」(2025年12月26日発行)

[リブ・コンサルティング\(480A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表5】財務諸表

| 損益計算書 | 2023/12 | | 2024/12 | | 2025/12 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 売上高 | 3,957 | 100.0 | 4,976 | 100.0 | 6,109 | 100.0 |
| 売上原価 | 2,169 | 54.8 | 2,552 | 51.3 | 3,109 | 50.9 |
| 売上総利益 | 1,788 | 45.2 | 2,424 | 48.7 | 3,000 | 49.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,822 | 46.0 | 2,016 | 40.5 | 2,160 | 35.4 |
| 営業利益 | -34 | - | 408 | 8.2 | 839 | 13.7 |
| 営業外収益 | 11 | - | 89 | - | 14 | - |
| 営業外費用 | 0 | - | 4 | - | 23 | - |
| 経常利益 | -23 | - | 493 | 9.9 | 830 | 13.6 |
| 税引前当期純利益 | -86 | - | 463 | 9.3 | 845 | 13.8 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | -58 | - | 272 | 5.5 | 510 | 8.3 |

| 貸借対照表 | 2023/12 | | 2024/12 | | 2025/12 | |
|---------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 流動資産 | 1,478 | 78.8 | 1,550 | 59.6 | 3,327 | 76.0 |
| 現金及び預金 | 927 | 49.4 | 900 | 34.6 | 2,392 | 54.6 |
| 売上債権 | 436 | 23.3 | 540 | 20.8 | 815 | 18.6 |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産 | 397 | 21.2 | 1,051 | 40.4 | 1,050 | 24.0 |
| 有形固定資産 | 104 | 5.5 | 274 | 10.5 | 250 | 5.7 |
| 無形固定資産 | 40 | 2.1 | 435 | 16.7 | 529 | 12.1 |
| 投資その他の資産 | 252 | 13.4 | 341 | 13.1 | 270 | 6.2 |
| 総資産 | 1,875 | 100.0 | 2,601 | 100.0 | 4,377 | 100.0 |
| 流動負債 | 425 | 22.7 | 912 | 35.1 | 975 | 22.3 |
| 買入債務 | 9 | 0.5 | 14 | 0.5 | 55 | 1.3 |
| 短期借入金 | - | - | 200 | 7.7 | - | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80 | 4.3 | 35 | 1.3 | - | - |
| 固定負債 | 101 | 5.4 | 59 | 2.3 | 65 | 1.5 |
| 長期借入金 | 35 | 1.9 | - | - | - | - |
| 純資産 | 1,348 | 71.9 | 1,629 | 62.6 | 3,336 | 76.2 |
| 自己資本 | 1,336 | 71.3 | 1,616 | 62.1 | 3,326 | 76.0 |

| キャッシュ・フロー計算書 | 2023/12 | 2024/12 | 2025/12 |
|----------------|---------|---------|---------|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 営業キャッシュ・フロー | -58 | 502 | 631 |
| 減価償却費 | 32 | 76 | 40 |
| のれん償却額 | - | 53 | 64 |
| 投資キャッシュ・フロー | -63 | -608 | -84 |
| 財務キャッシュ・フロー | -80 | 73 | 942 |
| 配当金の支払額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | -194 | -26 | 1,491 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 927 | 900 | 2,392 |

(出所)届出目論見書、2025年12月期決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

| | | | |
|--------------------|------------------|-----------------|--------------|
| 株式会社東京証券取引所 | S M B C 日興証券株式会社 | 大和証券株式会社 | 野村證券株式会社 |
| みずほ証券株式会社 | EY 新日本有限責任監査法人 | 有限責任あずさ監査法人 | 株式会社 I C M G |
| 太陽有限責任監査法人 | 有限責任監査法人トーマツ | 株式会社 S B I 証券 | 三優監査法人 |
| PwC Japan 有限責任監査法人 | いちよし証券株式会社 | 監査法人 A&A パートナーズ | 仰星監査法人 |
| 監査法人アヴァンティア | 宝印刷株式会社 | 株式会社プロネクサス | 日本証券業協会 |
| 公益社団法人日本証券アナリスト協会 | | | |

■後援

| | |
|----------------------|----------------------|
| 株式会社名古屋証券取引所 | 証券会員制法人札幌証券取引所 |
| 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 | 一般社団法人日本 IR 協議会 |
| 一般社団法人スチュワードシップ研究会 | 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム |

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。